



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,948	143.8	8,883	146.4	3,913	—	4,395	—	3,101	—
2020年3月期	3,670	—	3,605	—	△1,276	—	△746	—	△560	—

(注) 包括利益 2021年3月期 4,631百万円 (—%) 2020年3月期 △2,097百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	97.23	—	7.0	6.0	43.7
2020年3月期	△17.56	—	△1.3	△1.1	△34.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、前連結会計年度の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,861	46,264	59.4	1,449.94
2020年3月期	68,471	42,749	62.4	1,339.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,255百万円 2020年3月期 42,741百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,840	△5,270	△116	21,324
2020年3月期	7,336	△3,020	△957	17,597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	957	—	2.2
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,595	51.4	3.6

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 2021年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	2021年3月期	32,779,000 株	2020年3月期	32,779,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	877,512 株	2020年3月期	877,512 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	31,901,488 株	2020年3月期	31,901,493 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期		2020年3月期	

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,930	144.6	8,865	147.2	3,875	—	4,304	—	3,026	—
2020年3月期	3,651	—	3,586	—	△1,355	—	△865	—	△640	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	94.87	—
2020年3月期	△20.07	—

(注) 当期より表示方法の変更を行っており、前期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、前期の対前期増減率は、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	73,996	42,422	57.3	1,329.79	596.1
2020年3月期	64,828	39,131	60.4	1,226.64	651.6

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,422百万円 2020年3月期 39,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
「参考資料」 .....	16
2021年3月期連結決算資料 .....	16
(1) 受入手数料 .....	16
(2) トレーディング損益 .....	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
「参考資料」 .....	24
2021年3月期決算資料 .....	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く) .....	24
(2) 引受・募集・売出の取扱高 .....	24
(3) 自己資本規制比率 .....	24
(4) 役職員数 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における国内外の経済情勢は、春には中国がいち早く新型コロナウイルス危機を脱し、夏以降は日本を含む他の諸国も景気回復局面となりました。新型コロナウイルス感染者数は一進一退が続きましたが、秋には新型コロナワクチンの実用化が、年末からは同接種が相次ぎました。また各国が大規模な金融緩和や財政刺激策を打ち出したことから、景況感の改善が目立ち、世界経済は明るさを取り戻しつつあります。

株式市場は、新型コロナショックの余波から始まったものの急速に値を戻し、日米株価ともに6月には新型コロナショック直前の水準をほぼ回復しました。株価は未曾有の金融緩和や財政政策あるいはワクチンへの期待を反映して11月以降に騰勢を強めました。NYダウ平均株価は月末ベースで史上最高値を更新して当期を終えました。日経平均株価は、2月には1990年8月以来、30年6ヵ月ぶりに30,000円台を回復し、当期末は29,178円でした。

外国為替市場は、12月までは世界的にドル安基調が続きましたが、金利差拡大などを手掛かりに1月以降はトレンドが転換しドル高歩調となりました。ドル円は1月には1ドル=102.68円まで円高が進んだ後は円安基調となり、当期は1ドル=110.71円で終えております。

債券市場では、日本の10年国債は4月に利回りが一時△0.055%まで低下しましたが、その後は0%近傍で安定的に推移しました。年明け以降は米国をはじめとした世界的な金利上昇局面となり、2月には0.175%まで上昇した後、0.120%で当期を終えております。

なお新興国では、国ごとに状況は異なるものの、概ね株価、通貨、債券とも1月までは戻り歩調となりました。2月以降はドル高や米国金利の急上昇、コロナ感染の再拡大などを反映し、やや軟調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益89億48百万円（前期比243.8%）、純営業収益88億83百万円（同246.4%）、営業利益39億13百万円（前期は12億76百万円の損失）、経常利益43億95百万円（前期は7億46百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益31億1百万円（前期は5億60百万円の損失）となりました。なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当期より表示方法の変更を行っており、経営成績については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前期の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

当期における収益等の内訳は以下のようになっております。

#### ①受入手数料

「受入手数料」は、17億76百万円（前期比126.7%）となりました。受入手数料の内訳は以下のようになっております。

##### （委託手数料）

株券委託手数料は、10億91百万円（同139.1%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、11億36百万円（同136.3%）となりました。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、18百万円（同80.2%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、4億4百万円（同126.8%）となりました。

##### （その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億17百万円（同95.9%）となりました。

#### ②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、93百万円の利益（前期は2億73百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、61億26百万円の利益（前期比545.0%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億91百万円の損失（前期は70百万円の損失）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、60億27百万円の利益（前期比772.7%）となりました。

#### ③金融収支

金融収益11億26百万円（前期比76.7%）から金融費用64百万円（同100.5%）を差し引いた「金融収支」は、10億61百万円（同75.6%）となりました。

#### ④販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、49億70百万円（前期比101.8%）となりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で6億94百万円（前期比128.0%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で2億11百万円（前期は11百万円）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、4億82百万円の利益（前期比91.1%）となりました。

## ⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で1億18百万円（前期は4百万円）を、一方、特別損失は、固定資産除却損等合計で14百万円（前期比19.7%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、1億3百万円の利益（前期は69百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

当期末における流動資産は、574億81百万円となり、前期末に比べ43億10百万円増加いたしました。これは主に顧客分別金を中心とした預託金が42億20百万円増加したことによるものであります。固定資産は、203億80百万円となり、前期末に比べ50億80百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が51億79百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、778億61百万円となり、前期末に比べ93億90百万円増加いたしました。

## ②負債

当期末における流動負債は、309億10百万円となり、前期末に比べ66億87百万円増加いたしました。これは顧客からの預り金を中心とした預り金が41億36百万円、短期借入金が20億円、未払法人税等が11億34百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、6億73百万円となり、前期末に比べ8億5百万円減少いたしました。これは繰延税金負債が1億75百万円増加した一方で、長期借入金が10億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、315億97百万円となり、前期末に比べ58億76百万円増加いたしました。

## ③純資産

当期末における純資産は、利益剰余金が19億85百万円、その他有価証券評価差額金が15億28百万円増加いたしました。この結果、純資産合計は、462億64百万円となり、前期末に比べ35億14百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ37億27百万円増加し、当期末には213億24百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、88億40百万円（前期は73億36百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（44億99百万円の獲得）及びトレーディング商品の減少（41億72百万円の獲得）によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、52億70百万円（前期は30億20百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得（58億30百万円の使用）によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円（前期は9億57百万円の使用）となりました。これは、コールマネー等の短期借入金の残高が増加（15億円の獲得）した一方で、配当金の支払（11億16百万円の使用）及び長期借入金の返済（5億円の使用）を行ったことによるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上若しくは連結純資産配当率（DOE）2%以上の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向を採用し、1株当たり30円の普通配当（年間50円）を予定しております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$\text{(注) 純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{\text{(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)} \div 2} \times 100$$

## (5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社及びグループ会社（以下「当社グループ」という。）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、（１）金融商品取引業、（２）投資業、（３）不動産業及び（４）調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社グループの連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしております。

グループ会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト（連結）、極東プロパティ株式会社（連結）、株式会社極東証券経済研究所（非連結）」の3社であります。

### （１）金融商品取引業

①極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。

②株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

### （２）投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期運用による安定的収益の確保を目的とした運用事業を行っております。

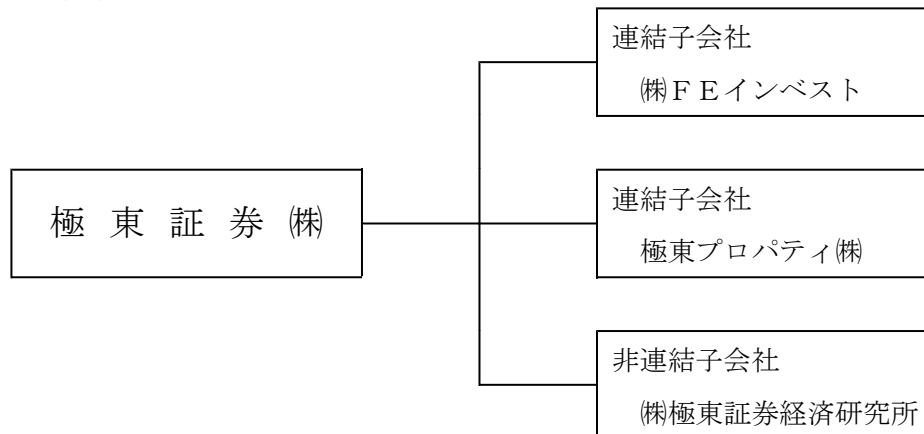
### （３）不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

### （４）調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社グループ事業系統図]



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。また、関連会社として株式会社が1社あり、当該会社は持分法非適用会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、検討しておりません。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	18,794	22,542
預託金	11,695	15,915
トレーディング商品	19,233	15,060
商品有価証券等	19,230	15,050
デリバティブ取引	2	10
有価証券	—	354
約定見返勘定	271	—
信用取引資産	2,350	2,920
信用取引貸付金	2,267	2,741
信用取引借証券担保金	83	178
立替金	1	1
短期差入保証金	115	229
未収入金	374	172
未収収益	273	187
その他の流動資産	62	104
貸倒引当金	△1	△8
流動資産計	53,171	57,481
固定資産		
有形固定資産	1,999	1,928
建物	491	447
車両運搬具	0	0
器具備品	332	306
土地	1,175	1,175
無形固定資産	83	74
ソフトウェア	60	51
その他	23	23
投資その他の資産	13,216	18,376
投資有価証券	12,020	17,199
長期貸付金	0	1
長期差入保証金	449	460
退職給付に係る資産	342	571
繰延税金資産	274	5
その他	163	209
貸倒引当金	△34	△71
固定資産計	15,299	20,380
資産合計	68,471	77,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	6	216
デリバティブ取引	6	216
約定見返勘定	—	273
信用取引負債	548	321
信用取引借入金	374	124
信用取引貸証券受入金	174	196
預り金	11,903	16,039
受入保証金	403	998
有価証券等受入未了勘定	113	—
短期借入金	9,350	11,350
未払金	1,644	29
未払法人税等	15	1,150
賞与引当金	175	323
その他の流動負債	61	208
流動負債計	24,222	30,910
固定負債		
長期借入金	1,000	—
長期未払金	429	429
繰延税金負債	0	176
退職給付に係る負債	49	68
固定負債計	1,478	673
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	13
特別法上の準備金計	19	13
負債合計	25,721	31,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	34,810	36,796
自己株式	△863	△863
株主資本合計	43,973	45,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,232	296
その他の包括利益累計額合計	△1,232	296
非支配株主持分	8	8
純資産合計	42,749	46,264
負債・純資産合計	68,471	77,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,401	1,776
委託手数料	833	1,136
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	23	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	318	404
その他の受入手数料	226	217
トレーディング損益	780	6,027
金融収益	1,469	1,126
その他の営業収入	18	18
営業収益計	3,670	8,948
金融費用	64	64
純営業収益	3,605	8,883
販売費・一般管理費		
取引関係費	513	522
人件費	2,975	2,964
不動産関係費	515	474
事務費	538	555
減価償却費	93	89
租税公課	114	184
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	130	134
販売費・一般管理費計	4,882	4,970
営業利益又は営業損失(△)	△1,276	3,913
営業外収益		
受取配当金	274	412
投資事業組合運用益	98	216
為替差益	84	—
有価証券利息	—	30
その他	84	34
営業外収益計	542	694
営業外費用		
為替差損	—	199
あっせん和解金	10	5
その他	1	7
営業外費用計	11	211
経常利益又は経常損失(△)	△746	4,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	112
固定資産売却益	2	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	5
特別利益計	4	118
特別損失		
投資有価証券売却損	34	1
投資有価証券評価損	24	—
固定資産除却損	13	12
その他	1	—
特別損失計	74	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△816	4,499
法人税、住民税及び事業税	48	1,143
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	△289	253
法人税等合計	△256	1,397
当期純利益又は当期純損失(△)	△560	3,101
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△560	3,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△560	3,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,537	1,529
その他の包括利益合計	△1,537	1,529
包括利益	△2,097	4,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,097	4,630
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	36,327	△863	45,490
当期変動額					
剰余金の配当			△957		△957
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△560		△560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,517	△0	△1,517
当期末残高	5,251	4,774	34,810	△863	43,973

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305	305	8	45,805
当期変動額				
剰余金の配当				△957
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△560
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,537	△1,537	△0	△1,538
当期変動額合計	△1,537	△1,537	△0	△3,055
当期末残高	△1,232	△1,232	8	42,749

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	34,810	△863	43,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,101		3,101
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,985	—	1,985
当期末残高	5,251	4,774	36,796	△863	45,958

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,232	△1,232	8	42,749
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				3,101
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	1,528	0	1,529
当期変動額合計	1,528	1,528	0	3,514
当期末残高	296	296	8	46,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△816	4,499
減価償却費	93	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	148
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△1,592	△1,331
支払利息	64	64
投資有価証券売却損益(△は益)	32	△110
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△98	△216
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	13	12
預託金の増減額(△は増加)	△2,555	△4,220
立替金の増減額(△は増加)	6	△0
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	7,925	4,172
約定見返勘定の増減額(△は増加)	281	544
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	151	△796
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△104	△114
未収入金の増減額(△は増加)	19	△46
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	0	209
預り金の増減額(△は減少)	2,270	4,136
受入保証金の増減額(△は減少)	△36	594
その他の資産の増減額(△は増加)	187	△336
その他の負債の増減額(△は減少)	1	155
その他	100	△184
小計	5,936	7,328
利息及び配当金の受取額	1,640	1,444
利息の支払額	△64	△67
法人税等の支払額	△303	△115
法人税等の還付額	127	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	8,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△162	△21
固定資産の売却による収入	26	—
投資有価証券の取得による支出	△2,241	△5,830
投資有価証券の売却による収入	457	718
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△1,424	△1,790
定期預金の払戻による収入	217	1,791
その他	105	△138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,020</b>	<b>△5,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△957	△1,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△957</b>	<b>△116</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	274
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,156</b>	<b>3,727</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,440	17,597
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>17,597</b>	<b>21,324</b>



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度までは、外貨建投資有価証券の為替リスクを回避する目的で実行する為替予約に係る為替差損益については、「金融収益（金融費用）」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業外収益（営業外費用）」の「為替差益（為替差損）」として表示しております。

これは、当社グループが株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営を行っている中で、従来より、外貨建投資有価証券により発生する運用損益は営業外損益として計上しており、当該為替差損益を営業外損益に計上することによって、外貨建投資有価証券の運用成果をより明瞭に表示できるものと考え、連結損益計算書上の表示区分を変更したものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「金融収益」に表示しておりました84百万円を「営業外収益」の「為替差益」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとしてみなしているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.78円	1,449.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17.56円	97.23円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△560	3,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△560	3,101
期中平均株式数 (株)	31,901,493	31,901,488

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

2021年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	833	1,136	302	36.3
(株券)	(784)	(1,091)	(306)	(39.1)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(49)	(45)	(△4)	(△8.4)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	18	△4	△19.8
(株券)	(23)	(18)	(△4)	(△21.6)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(100.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	318	404	85	26.8
その他の受入手数料	226	217	△9	△4.1
合 計	1,401	1,776	374	26.7

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	812	1,114	302	37.2
債券	0	0	0	58.8
受益証券	569	619	50	8.8
その他	20	42	22	109.3
合 計	1,401	1,776	374	26.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	△273	93	366	-
債券等	1,124	6,126	5,002	445.0
その他	△70	△191	△121	-
合 計	780	6,027	5,247	672.7

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2020. 1. 1	2020. 4. 1	2020. 7. 1	2020. 10. 1	2021. 1. 1
	2020. 3. 31	2020. 6. 30	2020. 9. 30	2020. 12. 31	2021. 3. 31
I 営業収益	△878	2,066	2,372	2,292	2,216
1. 受入手数料	370	409	404	466	496
2. トレーディング損益	△1,542	1,409	1,683	1,536	1,397
3. 金融収益	288	242	280	285	317
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	16	14	19	15	15
純営業収益	△894	2,052	2,353	2,277	2,200
III 販売費・一般管理費	1,235	1,195	1,215	1,314	1,245
1. 取引関係費	129	117	138	126	140
2. 人件費	745	695	720	817	731
3. 不動産関係費	147	114	123	120	115
4. 事務費	133	134	139	136	143
5. 減価償却費	24	22	22	22	22
6. 租税公課	5	47	49	47	40
7. 貸倒引当金繰入額	—	36	△0	△0	7
8. その他	49	25	21	42	44
営業利益又は営業損失(△)	△2,129	856	1,138	963	954
IV 営業外収益	143	111	174	285	122
V 営業外費用	0	26	39	56	88
経常利益又は経常損失(△)	△1,986	941	1,273	1,192	988
VI 特別利益	2	7	8	101	—
VII 特別損失	24	11	1	1	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,008	937	1,280	1,292	988
法人税、住民税及び事業税	△278	136	296	357	353
法人税等還付税額	△15	—	—	—	—
法人税等調整額	△318	156	94	36	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,396	643	889	898	670
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,396	643	889	898	669

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前第4四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	17,663	21,363
預託金	11,695	15,915
トレーディング商品	19,233	15,060
商品有価証券等	19,230	15,050
デリバティブ取引	2	10
有価証券	—	354
約定見返勘定	271	—
信用取引資産	2,350	2,920
信用取引貸付金	2,267	2,741
信用取引借証券担保金	83	178
立替金	1	2
その他の立替金	1	2
短期差入保証金	115	229
短期貸付金	21	24
前払費用	10	10
未収入金	346	170
未収収益	272	187
その他の流動資産	28	56
貸倒引当金	△1	△9
流動資産計	52,009	56,287
固定資産		
有形固定資産	599	546
建物	227	200
車両運搬具	0	0
器具備品	317	292
土地	54	54
無形固定資産	82	73
ソフトウェア	59	51
電話加入権	22	22
投資その他の資産	12,137	17,087
投資有価証券	10,114	15,144
関係会社株式	642	642
出資金	1	1
長期貸付金	—	0
関係会社長期貸付金	180	160
社内長期貸付金	0	0
長期差入保証金	445	431
破産更生債権等	—	36
長期前払費用	2	1
前払年金費用	342	571
繰延税金資産	283	—
その他	159	168
貸倒引当金	△34	△71
固定資産計	12,819	17,708
資産合計	64,828	73,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	6	216
デリバティブ取引	6	216
約定見返勘定	—	273
信用取引負債	548	321
信用取引借入金	374	124
信用取引貸証券受入金	174	196
預り金	11,902	16,038
顧客からの預り金	11,268	15,096
その他の預り金	633	942
受入保証金	403	998
有価証券等受入未了勘定	113	—
短期借入金	9,350	11,350
未払金	1,641	23
未払費用	50	118
未払法人税等	—	1,143
賞与引当金	170	314
その他の流動負債	13	92
流動負債計	24,201	30,889
固定負債		
長期借入金	1,000	—
長期未払金	429	429
繰延税金負債	—	175
退職給付引当金	46	65
固定負債計	1,475	670
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	13
特別法上の準備金計	19	13
負債合計	25,696	31,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	14,017	15,927
利益剰余金合計	30,929	32,839
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,092	42,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△960	419
評価・換算差額等合計	△960	419
純資産合計	39,131	42,422
負債・純資産合計	64,828	73,996

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,401	1,776
委託手数料	833	1,136
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	318	404
その他の受入手数料	226	217
トレーディング損益	780	6,027
金融収益	1,469	1,126
営業収益計	3,651	8,930
金融費用	64	64
純営業収益	3,586	8,865
販売費・一般管理費		
取引関係費	520	528
人件費	2,872	2,850
不動産関係費	669	596
事務費	583	597
減価償却費	75	71
租税公課	104	174
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	116	127
販売費・一般管理費計	4,942	4,990
営業利益又は営業損失(△)	△1,355	3,875
営業外収益		
受取配当金	227	352
投資事業組合運用益	98	216
関係会社貸付金利息	1	0
有価証券利息	—	30
為替差益	84	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	88	39
営業外収益計	500	640
営業外費用		
為替差損	—	199
あっせん和解金	10	5
その他	0	7
営業外費用計	11	211
経常利益又は経常損失(△)	△865	4,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	112
固定資産売却益	2	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	5
特別利益計	4	118
特別損失		
投資有価証券売却損	34	1
投資有価証券評価損	24	—
固定資産除却損	12	12
その他	1	—
特別損失計	73	14
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△934	4,407
法人税、住民税及び事業税	9	1,113
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	△287	267
法人税等合計	△293	1,381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△640	3,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,614	32,526	△863	41,689	
当期変動額										
剰余金の配当						△957	△957		△957	
当期純利益又は当期純損失(△)						△640	△640		△640	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,597	△1,597	△0	△1,597	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,017	30,929	△863	40,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357	357	42,047
当期変動額			
剰余金の配当			△957
当期純利益又は当期純損失(△)			△640
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,318	△1,318	△1,318
当期変動額合計	△1,318	△1,318	△2,915
当期末残高	△960	△960	39,131



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	14,017	30,929	△863	40,092	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,116	△1,116		△1,116	
当期純利益又は当期純損失(△)						3,026	3,026		3,026	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,910	1,910	—	1,910	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	15,927	32,839	△863	42,002	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△960	△960	39,131
当期変動額			
剰余金の配当			△1,116
当期純利益又は当期純損失(△)			3,026
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,380	1,380	1,380
当期変動額合計	1,380	1,380	3,290
当期末残高	419	419	42,422

「参考資料」

2021年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	180	132,400	386	176,205	113.8	33.1
(委託)	(175)	(128,401)	(381)	(169,883)	(116.9)	(32.3)
(自己)	(4)	(3,999)	(5)	(6,321)	(2.1)	(58.1)
委託比率	97.3%	97.0%	98.7%	96.4%		
東証シェア	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%		
1株当たり委託手数料	4円45銭		2円86銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
	株券	株数			
引受高	株券	株数	0	0	11.7
	〃	金額	477	296	△37.9
	債券	額面金額	—	100	100.0
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株券	株数	0	0	4.5
	〃	金額	404	260	△35.6
	債券	額面金額	122	111	△8.5
	受益証券	額面金額	64,271	68,671	6.8
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	38,653	41,045
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	419
	金融商品取引責任準備金	19	13
	貸倒引当金	1	9
	計	(B) 20	442
控除資産	(C)	7,453	8,584
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	31,221	32,902
リスク相当額	市場リスク相当額	3,396	4,080
	取引先リスク相当額	192	216
	基礎的リスク相当額	1,202	1,222
	計	(E) 4,791	5,519
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	651.6%	596.1%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	230	234